

第 36 回 日韓観光振興協議会 確認文書

日本国と大韓民国の観光当局は、2022年12月17日、韓国釜山にて第36回日韓観光振興協議会を開催した。

両国観光当局は、COVID-19の全世界的な感染拡大により2020年以降制限されていた両国間の観光交流が再開され、自由な渡航が可能になった事を歓迎した。全世界的な国際観光再開の局面を迎え、両国間の観光交流を早期に回復する必要があるという認識を共有すると同時に、相互交流促進のための共通課題について意見を交換し、及び以下の内容について確認した。

1. 持続的かつ安定的な日韓観光交流の構築

観光交流は、両国間の信頼をより深め両国共同の利益となる、未来志向的な協力関係を構築するための重要な基盤となる。両国観光当局は、持続的かつ安定的な観光交流の構築のため努力する。

2. 日韓地方観光交流の復元及び交流の活性化

両国観光当局は、観光の振興が地域経済へ及ぼす効果について認識を共有する。両国の観光交流が様々な都市でバランスよく回復するよう、2023年を両国の地方観光交流の拡大の重要な契機とし、相互協力を強化する。

(1) 両国観光当局は、両国を繋ぐ地方航空路線及び船舶路線の復元と、これを活用した地域観光交流促進のため努力をする。

(2) 両国観光当局は、地域の魅力あふれる観光資源の発掘や受入環境の整備等により持続可能な観光に係る仕組みづくりに取り組む。また、持続可能な観光の振興を通じて人口減少など地域の問題を解決した事例及び対応を共有する。

3. 未来世代の交流の活性化

両国観光当局は、青少年及び青年世代の交流を復元及び活性化し、両国観光交流の持続可能性を高めるため努力する。文化・スポーツ分野を併せ、未来世代同士の交流の機会を拡大すると同時に、これと連携した観光交流の拡大を推進する。

4. 観光産業の革新のための基盤強化に向けた協力

両国観光当局は、デジタルトランスフォーメーションの加速化など環境の変化に柔軟に対応できる観光産業の基盤構築の重要性に関する認識を共有する。革新的な試みにより新たな市場を創出する先導的な観光ベンチャー企業を持続的に発掘し、及び両国観光企業が世界的に成長できる機会を拡大するため協力する。

5. 次回協議会

第37回日韓観光振興協議会は、2023年に日本で開催する。具体的な開催時期と開催地は、2023年に決定する。

2022年12月17日 大韓民国釜山で署名



日本国国土交通省観光庁
国際観光部長 星野 光明



大韓民国文化体育観光部
観光政策局長 朴 宗澤